
事業所

1 産業別事業所数と従業者数

(平成24年2月1日、平成26年7月1日現在)

産業分類	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	1,798	14,377	1,886	15,559
農業，林業	2	12	2	6
漁業	-	-	-	-
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-
建設業	172	858	176	738
製造業	146	2,044	141	2,268
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	4	38
情報通信業	15	174	15	137
運輸業，郵便業	37	1,074	31	746
卸売業，小売業	399	3,744	405	3,243
金融業，保険業	17	165	15	227
不動産業， 物品賃貸業	214	523	212	530
学術研究，専門・ 技術サービス業	73	369	80	335
宿泊業，飲食 サービス業	188	1,272	195	1,279
生活関連サービス業 娯楽業	196	949	199	934
教育，学習支援業	90	563	108	1,037
医療，福祉	139	1,833	178	2,552
複合サービス事業	8	93	8	273
サービス業 (他に分類されないもの を除く)	102	704	103	668
公務 (他に分類されるもの を除く)	-	-	14	548

注) 1 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2 経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、
時系列比較を行うことができない。

注) 3 平成24年経済センサス-活動調査においては、国及び地方公共団体の事務所は対象となっていない。

注) 4 民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 5 学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上
民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

資料:平成24年経済センサス-活動調査 平成24年2月1日現在 平成26年経済センサス-基礎調査 平成26年7月1日現在

2 地区別産業別事業所数（民営）

（平成26年7月1日現在）

産 業 分 類	総 数	物 集 女	寺 戸	森 本	鶏 冠 井	向 日	上 植 野
総 数	1,815	185	842	155	214	59	360
農 業 ， 林 業	2	-	1	-	1	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	176	29	60	24	9	2	52
製 造 業	141	14	47	17	38	3	22
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	1	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	15	-	7	1	1	4	2
運 輸 業 ， 郵 便 業	31	-	7	4	10	-	10
卸 売 業 ， 小 売 業	405	37	200	35	44	16	73
金 融 業 ， 保 険 業	15	-	10	-	-	2	3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	211	35	87	18	24	5	42
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	79	4	40	2	16	3	14
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	195	10	114	14	16	6	35
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 娯 楽 業	197	14	108	15	16	14	30
教 育 ， 学 習 支 援 業	88	7	47	6	13	-	15
医 療 ， 福 祉	158	22	78	10	9	-	39
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8	1	3	1	-	1	2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	93	11	33	8	17	3	21

注) 1 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2 経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、時系列比較を行うことができない。

注) 3 民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 4 学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

資料：平成26年経済センサス-基礎調査

3 従業者規模別事業所数と従業者数（民営）

（平成26年7月1日現在）

産業分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣 従業者のみ
《 事 業 所 数 》									
総 数	1,815	1,199	309	158	63	41	25	14	6
農 業 ， 林 業	2	2	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	176	116	47	11	1	-	1	-	-
製造業	141	83	28	11	6	3	5	4	1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	-	1	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	9	2	1	1	2	-	-	-
運輸業，郵便業	31	10	4	5	4	3	3	2	-
卸売業，小売業	405	264	64	35	20	14	4	3	1
金融業，保険業	15	7	1	-	5	2	-	-	-
不動産業， 物品賃貸業	211	194	10	4	-	-	1	-	2
学術研究，専門・ 技術サービス業	79	63	11	4	-	1	-	-	-
宿泊業，飲食 サービス業	195	124	35	20	9	6	1	-	-
生活関連サービ ス業，娯楽業	197	154	27	5	4	4	2	-	1
教育，学習支援業	88	60	14	8	4	-	1	1	-
医療，福祉	158	51	45	42	8	4	6	2	-
複合サービス事業	8	-	5	2	-	-	-	1	-
サービス業 （他に分類 されないもの）	93	62	15	10	1	2	1	1	1

注) 1 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、
事業内容等不詳は含まない。

注) 2 経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、
時系列比較を行うことができない。

注) 3 民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 4 学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上
民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

3 従業者規模別事業所数と従業者数（民営）（つづき）

産業分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
	《 従 業 者 数 》							
総 数	13,924	2,445	2,032	2,164	1,483	1,558	1,659	2,583
農業，林業	6	6	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	738	240	283	134	21	-	60	-
製造業	2,268	189	191	158	142	119	302	1,167
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6	-	6	-	-	-	-	-
情報通信業	137	18	14	11	26	68	-	-
運輸業，郵便業	746	18	29	66	87	97	204	245
卸売業，小売業	3,243	598	421	523	467	528	276	430
金融業，保険業	227	12	9	-	127	79	-	-
不動産業， 物品賃貸業	526	357	58	61	-	-	50	-
学術研究，専門・ 技術サービス業	295	129	68	62	-	36	-	-
宿泊業，飲食 サービス業	1,279	240	229	277	212	259	62	-
生活関連サービ ス業，娯楽業	920	303	190	61	101	150	115	-
教育，学習支援業	589	106	94	111	84	-	60	134
医療，福祉	2,035	108	315	542	191	136	475	268
複合サービス事業	273	-	26	22	-	-	-	225
サービス業 （他に分類 されないもの）	636	121	99	136	25	86	55	114

資料：平成26年経済センサス-基礎調査

4 産業別、経営組織別事業所構成比（民営）

（平成26年7月1日現在）

産業大分類	事業所数		個人		法人		その他	
	事業所計	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
		%		%		%		%
総数	1,815	100.0	921	50.7	879	48.4	15	0.8
農業，林業	2	100.0	-	-	2	100.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	176	100.0	66	37.5	110	62.5	-	-
製造業	141	100.0	46	32.6	94	66.7	1	0.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	-	-	-	1	100.0	-	-
情報通信業	15	100.0	1	6.7	14	93.3	-	-
運輸業，郵便業	31	100.0	2	6.5	29	93.5	-	-
卸売業，小売業	405	100.0	182	44.9	222	54.8	1	0.2
金融業，保険業	15	100.0	2	13.3	13	86.7	-	-
不動産業， 物品賃貸業	211	100.0	120	56.9	90	42.7	1	0.5
学術研究，専門・ 技術サービス業	79	100.0	51	64.6	28	35.4	-	-
宿泊業，飲食 サービス業	195	100.0	131	67.2	64	32.8	-	-
生活関連サービス業 娯楽業	197	100.0	148	75.1	49	24.9	-	-
教育，学習支援業	88	100.0	65	73.9	23	26.1	-	-
医療，福祉	158	100.0	94	59.5	63	39.9	1	0.6
複合サービス事業	8	100.0	-	-	8	100.0	-	-
サービス業 （他に分類されないもの）	93	100.0	13	14.0	69	74.2	11	11.8

注) 1 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、
事業内容等不詳は含まない。

注) 2 経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、
時系列比較を行うことができない。

注) 3 民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 4 学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上
民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

資料：平成26年経済センサス-基礎調査